



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タダノ

コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部部長 (氏名) 橋倉 荘六

TEL 087-839-5600

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	38,114	35.0	4,682	147.0	5,236	345.6	3,971	532.8
25年3月期第1四半期	28,240	44.1	1,895	—	1,175	—	627	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 5,289百万円 (272.8%) 25年3月期第1四半期 1,419百万円 (133.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	31.32	—
25年3月期第1四半期	4.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	179,397	91,103	50.3
25年3月期	177,611	86,674	48.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 90,216百万円 25年3月期 85,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	20.1	7,300	71.4	7,300	105.2	4,500	105.4	35.49
通期	155,000	15.0	15,500	41.9	15,500	35.4	9,500	29.4	74.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	129,500,355 株	25年3月期	129,500,355 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	2,708,644 株	25年3月期	2,701,046 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	126,795,331 株	25年3月期1Q	126,950,202 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景に、輸出の回復が生産の増加や企業収益の改善に繋がり、個人消費も緩やかに拡大するなど、景気は着実に持ち直しております。米国経済は回復傾向にあるものの、欧州経済は引き続き低迷、中国等新興国にも減速の動きが見られております。

私どもの業界は、国内では復旧・復興にともなう稼働率上昇が老朽化による買い替えを後押しし、海外ではエネルギー・インフラ関連を中心に北米・東南アジア・中東等で需要が増加しました。

国内売上高は、新排出ガス規制対応製品への移行による影響で建設用クレーンの売上が減少したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が揃って増加し、139億5千万円（前年同期比107.5%）となり、海外売上高は、需要増加及び円安を背景に増加し、241億6千3百万円（前年同期比158.3%）となりました。この結果、総売上高は、381億1千4百万円（前年同期比135.0%）となりました。なお、海外売上高比率は、63.4%となりました。

経常利益につきましては、販売価格の適正化や円安効果、操業度の改善等による粗利増加に加え、為替差益5億9千6百万円の計上もあり、52億3千6百万円（前年同期比445.6%）となりました。四半期純利益につきましては、39億7千1百万円（前年同期比632.8%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

1) 日本

建設用クレーンの売上が減少したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が増加し、売上高は309億円（前年同期比125.1%）となり、営業利益は46億3千万円（前年同期比340.6%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーンの売上が製品の大型化とシェアアップにより欧州域内・域外共に増加し、売上高は76億5千5百万円（前年同期比150.4%）となり、営業損益は貸倒引当金繰入4億8千1百万円の計上もあり、2億6千1百万円の損失（前年同期9千1百万円の利益）となりました。

3) 米州

建設用クレーンの売上増加により、売上高は95億6百万円（前年同期比198.2%）となり、営業利益は12億2百万円（前年同期比312.5%）となりました。

4) その他

建設用クレーンの売上増加により、売上高は41億4千7百万円（前年同期比145.0%）となり、営業利益は1億8千1百万円（前年同期比77.6%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

国内売上につきましては、新排出ガス規制対応製品への移行による影響で、41億8千6百万円（前年同期比92.6%）となりました。

海外売上につきましては、北米・東南アジア・中東等の需要増加及び円安を背景に、206億5千万円（前年同期比168.0%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は、248億3千6百万円（前年同期比147.7%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

国内売上につきましては、高水準のトラック需要に加え、搭載率の上昇もあり、35億5千6百万円（前年同期比116.0%）となりました。

海外売上につきましては、2億6千9百万円（前年同期比68.1%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は、38億2千5百万円（前年同期比110.5%）となりました。

3) 高所作業車

設備投資意欲が旺盛なレンタル業界向け需要を背景に、高所作業車の売上高は、23億9千4百万円（前年同期比133.3%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、70億5千7百万円（前年同期比114.5%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ17億8千5百万円増加の1,793億9千7百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少53億6千万円があったものの、現金及び預金の増加28億3千1百万円やたな卸資産が43億2百万円増加したことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ26億4千3百万円減少の882億9千3百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が23億5千4百万円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億2千9百万円増加の911億3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加30億8千4百万円や為替換算調整勘定が14億1千7百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年4月26日付の業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,582	42,413
受取手形及び売掛金	40,820	35,460
商品及び製品	23,233	22,601
仕掛品	13,350	17,126
原材料及び貯蔵品	8,758	9,916
繰延税金資産	2,872	3,162
その他	4,302	4,043
貸倒引当金	△774	△1,291
流動資産合計	132,144	133,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,762	10,057
機械装置及び運搬具(純額)	2,610	2,656
土地	20,135	20,357
リース資産(純額)	334	305
建設仮勘定	458	625
その他(純額)	1,283	1,399
有形固定資産合計	34,584	35,402
無形固定資産		
	776	860
投資その他の資産		
投資有価証券	6,577	6,341
繰延税金資産	1,037	997
その他	2,875	2,747
貸倒引当金	△385	△385
投資その他の資産合計	10,105	9,701
固定資産合計	45,466	45,964
資産合計	177,611	179,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,094	28,739
短期借入金	15,454	15,906
リース債務	208	207
未払法人税等	2,008	2,338
引当金	1,415	1,491
未払金	3,635	3,331
割賦利益繰延	193	180
その他	5,993	5,030
流動負債合計	60,005	57,224
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	2,677	2,725
リース債務	365	344
繰延税金負債	165	155
再評価に係る繰延税金負債	2,455	2,455
退職給付引当金	4,736	4,848
その他	531	539
固定負債合計	30,931	31,068
負債合計	90,937	88,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,846	16,846
利益剰余金	61,272	64,356
自己株式	△2,383	△2,392
株主資本合計	88,757	91,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,445	1,291
土地再評価差額金	294	294
為替換算調整勘定	△4,618	△3,201
その他の包括利益累計額合計	△2,878	△1,615
少数株主持分	794	886
純資産合計	86,674	91,103
負債純資産合計	177,611	179,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	28,240	38,114
売上原価	21,128	26,750
割賦販売利益繰延前売上総利益	7,112	11,363
割賦販売未実現利益戻入額	73	55
割賦販売未実現利益繰入額	12	41
売上総利益	7,173	11,376
販売費及び一般管理費	5,277	6,694
営業利益	1,895	4,682
営業外収益		
受取利息	20	23
割賦販売受取利息	21	10
受取配当金	61	60
為替差益	—	596
その他	30	38
営業外収益合計	133	730
営業外費用		
支払利息	135	141
貸倒引当金繰入額	354	—
その他	364	34
営業外費用合計	853	176
経常利益	1,175	5,236
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	70	—
会員権評価損	3	—
特別損失合計	73	0
税金等調整前四半期純利益	1,101	5,236
法人税、住民税及び事業税	269	1,385
法人税等調整額	209	△134
法人税等合計	479	1,251
少数株主損益調整前四半期純利益	622	3,985
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	13
四半期純利益	627	3,971

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	622	3,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△518	△154
為替換算調整勘定	1,315	1,458
その他の包括利益合計	796	1,304
四半期包括利益	1,419	5,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,363	5,234
少数株主に係る四半期包括利益	55	55

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,739	3,998	4,676	25,414	2,825	28,240	—	28,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,959	1,092	120	9,172	33	9,206	△9,206	—
計	24,699	5,091	4,797	34,587	2,859	37,447	△9,206	28,240
セグメント利益	1,359	91	384	1,835	234	2,069	△174	1,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間未実現利益消去△174百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,173	5,438	9,470	34,081	4,032	38,114	—	38,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,727	2,217	36	13,981	114	14,096	△14,096	—
計	30,900	7,655	9,506	48,063	4,147	52,210	△14,096	38,114
セグメント利益又は損失(△)	4,630	△261	1,202	5,570	181	5,752	△1,070	4,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間未実現利益消去△1,066百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。